

2018年7月23日

日本生命保険相互会社

スタートアップとの新規ビジネス共創プログラムの実施について

日本生命保険相互会社（社長：清水 博、以下「当社」）は、日本最大級のスタートアップコミュニティ（※1）を運営する Creww 株式会社（代表取締役：伊地知 天、以下「Creww」）と共に、新規ビジネス共創プログラム「日本生命アクセラレーター2018」（以下、当プログラム）を実施します。

※1 スタートアップ企業を中心に、投資家やアドバイザー等のサポーターが参加するコミュニティ

当プログラムは、当社の経営資源を活用したオープンイノベーション（※2）を通じて、スタートアップと新規事業を共創するプログラムです。当プログラムの開始に合わせて、Creww ホームページ内に専用 WEB サイトをオープンし、斬新なアイデアやユニークなノウハウを持つスタートアップのエントリー受付を開始します。

※2 当社の有する経営資源や技術に頼るだけでなく、社外と連携することにより技術やノウハウ、アイデアを共有し、革新的なビジネスやサービスを共創していく仕組

当社は、今年度から新たに設置した「イノベーション開発室」にて、スタートアップとの協業・事業開発を積極的に推進していく方針です。

新しい時代を担う競争力・成長性を有するスタートアップを良きパートナーとして、当社のグループリソースの提供、将来の更なる発展のための各種サポートに一層取組み、「お客様の利便性・サービス向上」に繋げていきます。

<日本生命アクセラレーター2018 概要>

1. 募集期間

2018年7月30日（月）～ 2018年8月10日（金）

2. 対象企業

国内外すべてのスタートアップ。業種不問。

3. 目的

本格的な人口減少、超高齢化社会、生産人口減少による経済の低成長という日本の社会課題に向き合い、これからの人生100年時代をリードすべく、明るい長寿時代をサポートする取組や新たな保険商品の開発、時代に合った社会の仕組みをスタートアップと共創し、事業化を検討していきます。

4. エントリー方法

Creww のホームページ内専用 WEB サイトにて、協業案を提案。

URL: <https://creww.me/ja/collaboration/nissay-2018-07> ※2018年7月30日開設

5. スタートアップが活用できる日本生命の経営資源

(1) お客様との繋がり

生命保険事業を通じて多数の個人・法人のお客様と繋がっており、これらの顧客基盤を活用したビジネス展開が可能です。

- ・個人のお客様 約1,180万名
- ・法人のお客様 約21万企業

(2) 当社ネットワーク

全国に展開しているネットワークを活用可能です。

- ・全国約5万名の営業職員（ニッセイトータルパートナー）
- ・全国約2万名の内務職員
- ・営業用物件 約800棟、投資用物件 約300棟
- ・営業拠点 約1,600拠点

(3) グループネットワーク

本業である生命保険事業や、親和性の高い保険関連事業を中心とした幅広いグループ会社との連携が可能です。グループ会社は以下 URL にて記載。

URL: <http://www.nissay.co.jp/kaisha/annai/gaiyo/kanren.html>

(4) 蓄積データ

生命保険事業を通じて収集・蓄積したデータを活用可能です。

※ただし、個人情報を除く

- ・オフィシャルホームページ 延べ利用者数 年間約1,200万名
- ・お客様から寄せられる声 年間約200万件
 - うちコールセンターへの入電 年間約100万件
- ・保有契約データ（性別・年代・地域等属性データ、加入内容）等

<Creww 株式会社の概要>

1. 所在地	東京都目黒区青葉台 1-18-14 3F
2. 代表者	代表取締役 伊地知 天 (いじち そらと)
3. 創立年	2012 年
4. 資本金	4 億 6,455 万円 (資本準備金含む)

主な事業内容

スタートアップコミュニティの運営 (オープンイノベーションプログラム「crew コラボ」
オープンイノベーションコミュニティ「docks」 人材サービス「Starboard」)

URL: <https://crew.in/>

Creww は、国内最大級のスタートアップコミュニティを運営する企業です。2012 年の創業以来、約 6 年間でスタートアップと大企業による新規事業創出を目的としたオープンイノベーションプログラム「crew コラボ」を約 100 社の大企業と実施し、約 400 件の協業を実現してきました。これらの豊富なノウハウを活用し、スタートアップを取巻く環境の改善を提案することで、スタートアップを中心としたコミュニティを活性化し、日本経済の発展に貢献します。

以 上